

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月9日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柘理伸

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柘理伸

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社  
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	15,336,309	14,332,587	34,338,184
経常利益 (千円)	339,403	270,054	1,030,549
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	189,858	154,457	584,508
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	193,029	143,294	661,413
純資産額 (千円)	7,317,850	7,790,209	7,754,536
総資産額 (千円)	18,260,915	18,520,177	21,758,150
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.99	24.40	92.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.1	42.1	35.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	401,546	11,914	754,562
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,845	61,206	6,409
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,343	127,213	186,997
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	2,057,115	3,007,132	3,205,996

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.89	18.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策や円安、原油安によるエネルギーコスト削減効果等を背景に企業収益は改善が見られました。しかしながら、中国株の暴落など脆弱な新興国経済や欧州経済の財政問題などの影響を受けわが国の輸出は振るわず、緩やかな景気回復の動きが一服する傾向が見られました。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業界等においては、設備の統廃合の加速や円安に伴い、生産財の生産拠点を再び国内に戻す動きが徐々に広がりつつありますが、設備投資に対しては足元の収益環境の変化を見極めつつなお慎重な姿勢が見られます。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「新たな成長への挑戦と強靱な収益構造の確立」を新たに掲げ、産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。顧客密着営業の強化を引き続き重点営業戦略とし、工場設備の安全、安定操業、省力化へのシステム提案取組、防災・省エネ・環境に対応した産業機械の新規派生商材の発掘と拡販に注力いたしました。

その結果、建設業向け産業車両、鉄鋼製品製造業向け各種産業機械設備、船用機器製造業向け計測制御機器等の販売が堅調に推移したものの、機械製造業、プラント・エンジニアリング他国内業界全般的に設備投資が低調で、当第2四半期連結累計期間の売上高は143億32百万円（前年同四半期比6.5%減）となり、売上総利益22億25百万円（同3.1%減）、営業利益2億62百万円（同21.1%減）、経常利益2億70百万円（同20.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億54百万円（同18.6%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ32億37百万円減少し185億20百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ30億71百万円減少したことが主な要因であります。

一方負債では、前連結会計年度末に比べ32億73百万円減少し107億29百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が26億77百万円、未払法人税等が2億30百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は利益剰余金の配当による減少が1億7百万円、その他有価証券評価差額金の減少が13百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億54百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し77億90百万円となりました。その結果、自己資本比率は42.1%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は30億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、11百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は4億1百万円の減少）。これは、売上債権の減少額30億74百万円に対し、仕入債務の減少額が26億80百万円であったこと、法人税等の支払額が2億71百万円であったこと等が主な要因であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、61百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は15百万円の減少）。これは主に、定期預金の預入による支出が19百万円、有形固定資産の取得による支出が32百万円あったことによるものであります。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは、73百万円のマイナスとなりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1億27百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は1億35百万円の減少）。これは、長期借入れによる収入が1億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1億20百万円、配当金の支払額が1億7百万円であったことが主な要因であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,470,000	6,470,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		6,470,000		1,533,400		1,565,390

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阿部健治	大阪府堺市堺区	387	5.99
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2丁目16-46	246	3.82
阿部和男	大阪市住吉区	241	3.74
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30-4	206	3.19
松村展行	東京都世田谷区	189	2.92
阿部英男	横浜市中区	175	2.71
英和社員持株会	大阪市西区北堀江4丁目1-7	172	2.66
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5-1	165	2.55
三輪俊一	名古屋市千種区	153	2.37
伊藤信子	横浜市保土ヶ谷区	85	1.32
計		2,023	31.28

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2 上記のほか、自己株式が140千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合の2.2%）あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,322,700	63,227	
単元未満株式	普通株式 6,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		63,227	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江 四丁目1番7号	140,700		140,700	2.2
計		140,700		140,700	2.2

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

なお、平成27年10月1日付けで、以下のとおり役員の変動を行っております。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 (社長補佐)	取締役 執行役員 (営業副本部長)	阿部 吉典	平成27年10月1日

(注) 取締役阿部吉典は、代表取締役社長阿部健治の長男であります。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,205,996	3,027,111
受取手形及び売掛金	14,419,580	11,348,212
たな卸資産	1 644,268	1 773,391
その他	388,227	264,339
貸倒引当金	1,468	1,196
流動資産合計	18,656,605	15,411,858
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,488,233	1,482,413
無形固定資産	166,237	147,889
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,497,229	1,528,571
貸倒引当金	50,155	50,555
投資その他の資産合計	1,447,074	1,478,015
固定資産合計	3,101,544	3,108,318
資産合計	21,758,150	18,520,177
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	11,087,810	8,409,925
1年内返済予定の長期借入金	583,261	690,000
未払法人税等	291,581	60,709
賞与引当金	426,840	243,634
役員賞与引当金	24,000	7,550
その他	483,711	302,597
流動負債合計	12,897,205	9,714,416
<b>固定負債</b>		
長期借入金	550,000	423,185
引当金	173,965	177,637
退職給付に係る負債	304,499	337,524
その他	77,943	77,203
固定負債合計	1,106,407	1,015,551
負債合計	14,003,613	10,729,967
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	4,525,461	4,572,321
自己株式	50,737	50,761
株主資本合計	7,575,673	7,622,510
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	112,133	98,527
為替換算調整勘定	17,040	20,510
退職給付に係る調整累計額	49,688	48,661
その他の包括利益累計額合計	178,862	167,699
純資産合計	7,754,536	7,790,209
負債純資産合計	21,758,150	18,520,177

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	15,336,309	14,332,587
売上原価	13,040,027	12,106,834
売上総利益	2,296,282	2,225,752
販売費及び一般管理費	1 1,964,083	1 1,963,597
営業利益	332,198	262,155
営業外収益		
受取利息	1,441	916
受取配当金	4,555	5,129
仕入割引	9,923	9,443
その他	9,538	9,062
営業外収益合計	25,457	24,552
営業外費用		
支払利息	7,105	6,346
支払保証料	6,507	5,490
為替差損	1,902	2,049
その他	2,737	2,766
営業外費用合計	18,253	16,653
経常利益	339,403	270,054
税金等調整前四半期純利益	339,403	270,054
法人税、住民税及び事業税	97,869	41,307
法人税等調整額	51,675	74,289
法人税等合計	149,545	115,597
四半期純利益	189,858	154,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,858	154,457

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	189,858	154,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,846	13,606
為替換算調整勘定	8,682	3,469
退職給付に係る調整額	1,007	1,026
その他の包括利益合計	3,171	11,162
四半期包括利益	193,029	143,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,029	143,294
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	339,403	270,054
減価償却費	39,335	36,105
のれん償却額	17,213	17,213
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,056	127
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,906	31,510
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,305	3,672
受取利息及び受取配当金	5,996	6,046
支払利息	7,105	6,346
売上債権の増減額(は増加)	1,795,079	3,074,702
たな卸資産の増減額(は増加)	270,659	128,765
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,825	38,775
仕入債務の増減額(は減少)	1,903,528	2,680,519
その他の流動負債の増減額(は減少)	171,413	218,367
その他	10,067	185,347
小計	122,547	259,463
利息及び配当金の受取額	6,083	6,068
利息の支払額	6,987	6,297
法人税等の支払額	278,094	271,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,546	11,914
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	19,979
有形固定資産の取得による支出	12,511	32,177
無形固定資産の取得による支出	568	6,536
投資有価証券の取得による支出	1,525	1,608
その他	1,240	905
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,845	61,206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	170,000	120,000
自己株式の取得による支出	2,059	24
配当金の支払額	63,283	107,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,343	127,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,354	1,469
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	559,090	198,864
現金及び現金同等物の期首残高	2,616,206	3,205,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,057,115	1 3,007,132

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	560,275千円	688,339千円
仕掛品	29,312 "	22,322 "
原材料	54,680 "	62,729 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当及び賞与	817,656千円	822,220千円
賞与引当金繰入額	246,430 "	235,134 "
役員賞与引当金繰入額	8,500 "	7,550 "
賃借料	179,996 "	182,788 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	2,157,115千円	3,027,111千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000千円	19,979千円
現金及び現金同等物	2,057,115千円	3,007,132千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,342	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,646	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,597	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,646	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似していること等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円99銭	24円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	189,858	154,457
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	189,858	154,457
普通株式の期中平均株式数(株)	6,329,705	6,329,220

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第69期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月9日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	31,646千円
1株当たりの中間配当額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

英和株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高崎 充 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。